



KYODO PAPER HOLDINGS



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月2日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL https://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,026	22.9	1	—	22	—	12	—
2022年3月期第1四半期	3,277	6.9	△12	—	0	—	△8	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 19百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	18.09	—
2022年3月期第1四半期	△13.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2023年3月期第1四半期	9,515		3,677		38.6
2022年3月期	9,691		3,691		38.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,676百万円 2022年3月期 3,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	13.6	80	—	100	626.7	60	△65.1	89.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）わかば紙商事株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	735,344株	2022年3月期	735,344株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	65,767株	2022年3月期	65,767株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	669,577株	2022年3月期1Q	669,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 経営成績に関する説明	P.2
(2) 財政状態に関する説明	P.2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P.2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P.3
(1) 四半期連結貸借対照表	P.3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P.5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P.5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P.6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P.7
(継続企業の前提に関する注記)	P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P.7
(企業結合等関係)	P.7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、断続的に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響や、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰等、引き続き経済活動が抑制されて厳しい環境が続きました。

国内紙流通業界におきましては、原燃料価格の高騰や物流コストの上昇を背景として、製紙メーカー各社の2度にわたる大幅な価格修正により、販売価格への転嫁が急務となっております。

このような状況下で当社グループは、市況動向を丁寧に説明しながら適正価格販売に注力するとともに、4月1日付で連結子会社を吸収合併し、板紙や産業用紙分野の販売拡大に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,026百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益1百万円（前年同期は12百万円の損失）、経常利益22百万円（前年同期は83百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益12百万円（前年同期は8百万円の損失）となりました。

売上高をセグメント別にみますと、洋紙卸売事業が4,001百万円（前年同期比22.8%増）、物流事業が71百万円（前年同期比2.1%増）、不動産賃貸事業が27百万円（前年同期比40.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて176百万円減少し9,515百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が579百万円、電子記録債権が91百万円それぞれ減少し、現金及び預金が485百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し5,838百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が82百万円、繰延税金負債が58百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し3,677百万円となりました。これは主に、利益剰余金が21百万円減少し、その他有価証券評価差額金が7百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月10日付「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	781,812	1,267,633
受取手形及び売掛金	3,416,346	2,836,555
電子記録債権	789,952	698,904
商品	1,246,282	1,304,311
未収入金	488,363	509,535
その他	68,781	60,110
貸倒引当金	△1,570	—
流動資産合計	6,789,969	6,677,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	780,800	770,835
機械装置及び運搬具（純額）	49,068	40,275
土地	956,795	956,795
その他（純額）	10,385	10,806
有形固定資産合計	1,797,050	1,778,712
無形固定資産		
のれん	239,142	229,178
ソフトウェア	77,946	80,024
無形固定資産合計	317,089	309,202
投資その他の資産		
投資有価証券	374,966	392,877
出資金	221,261	219,721
繰延税金資産	114,140	60,878
その他	77,438	77,347
投資その他の資産合計	787,806	750,824
固定資産合計	2,901,945	2,838,739
資産合計	9,691,914	9,515,790

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,266,085	5,183,107
電子記録債務	179,150	172,963
賞与引当金	15,325	17,875
その他	115,480	112,620
流動負債合計	5,576,042	5,486,566
固定負債		
退職給付に係る負債	307,198	295,358
繰延税金負債	58,216	—
その他	58,992	56,403
固定負債合計	424,407	351,762
負債合計	6,000,450	5,838,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,063,526
利益剰余金	802,150	780,786
自己株式	△238,756	△238,756
株主資本合計	3,726,919	3,705,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,230	△28,876
その他の包括利益累計額合計	△36,230	△28,876
非支配株主持分	775	781
純資産合計	3,691,464	3,677,461
負債純資産合計	9,691,914	9,515,790

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	3,277,226	4,026,984
売上原価	2,883,159	3,522,813
売上総利益	394,067	504,170
販売費及び一般管理費	406,858	502,420
営業利益又は営業損失（△）	△12,791	1,749
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13,936	15,753
貸倒引当金戻入額	2,559	1,570
保証債務取崩額	992	521
助成金収入	31,796	—
その他	3,892	4,903
営業外収益合計	53,178	22,750
営業外費用		
手形売却損	1,261	1,888
支払手数料	500	500
休業手当	37,769	—
その他	19	53
営業外費用合計	39,550	2,441
経常利益	836	22,058
特別損失		
減損損失	—	9,283
特別損失合計	—	9,283
税金等調整前四半期純利益	836	12,774
法人税、住民税及び事業税	5,472	5,607
法人税等調整額	4,083	△4,954
法人税等合計	9,556	653
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△8,720	12,121
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△8,724	12,115

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,720	12,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,281	7,354
その他の包括利益合計	△12,281	7,354
四半期包括利益	△21,002	19,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,006	19,469
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（連結子会社の吸収合併）

当社は、2022年2月17日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、当社は2022年4月1日付で同社を吸収合併しております。

1. 合併の目的

当社は、板紙分野の取り扱いを拡充し全国展開を図るとともに、販売品目の多角化と物流コストの削減を目的として、2022年1月1日付で、わかば紙商事株式会社の全株式を取得し完全子会社化いたしました。更なる事業連携強化と統合効果の最大化を図るため、同社を吸収合併いたしました。

2. 合併の要旨

（1）合併の日程

取締役会決議日	2022年2月17日
合併契約締結日	2022年2月17日
合併効力発生日	2022年4月1日

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易合併、わかば紙商事株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であり、いずれも株主総会の承認を得ることなく実施いたしました。

（2）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、わかば紙商事株式会社は解散いたしました。

（3）合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他財産の割当てはありません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併の状況

本合併による、当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。